



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 エルナー株式会社
コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 明彦
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山本 真史

TEL 045-470-7251

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	14,320	30.0	351		749		3,677	
29年12月期第3四半期	20,444	4.9	533	3.8	444		719	

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 4,135百万円 (%) 29年12月期第3四半期 807百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年12月期第3四半期	310.94	
29年12月期第3四半期	114.47	

(注) 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	15,805	42	0.4
29年12月期	22,734	906	4.1

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 65百万円 29年12月期 929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年12月期				0.00	0.00
30年12月期					
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

当社は、平成30年9月28日公表のとおり、太陽誘電株式会社を株式交換完全親会社、エルナーを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。これにより、当社株式は平成30年12月26日をもって上場廃止になる予定であるため、平成30年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) エルナープリントエレクトロニクス株式会社、ELNA PCB(M) SDN.BHD

H30.4.2付でプリント回路事業の合併事業化を目的とした連結子会社の異動を伴うグループ組織再編を実施したことに伴い、株式保有割合に変更が生じたため、連結子会社であったエルナープリントエレクトロニクス株式会社は持分法適用関連会社となり、その子会社であったELNA PCB(M) SDN.BHDは連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	14,420,345 株	29年12月期	6,727,945 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	2,607 株	29年12月期	2,607 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	11,825,427 株	29年12月期3Q	6,285,029 株

(注)当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年9月28日公表のとおり、太陽誘電株式会社を株式交換完全親会社、エルナーを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。これにより、当社株式は平成30年12月26日をもって上場廃止になる予定であるため、平成30年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年9月30日)における当社グループを取り巻く環境は、米国・欧州経済は回復基調が継続しているものの、米国の経済政策による米中間の貿易摩擦の深刻化や原油及び為替相場の動向など、先行き不透明な状況がみられます。

当社グループは、平成30年4月2日付でプリント回路事業の合弁事業化による事業構造の再編を行い、第2四半期よりエルナープリントドサーキット(株)は持分法適用関連会社となり、ELNA PCB(M)SDN. BHD. は連結の範囲から除外しております。

このような状況の中で当社グループは、今後成長が見込まれるEV(電気自動車)、HV(ハイブリッド自動車)を中心とした車載市場向け商品や、電解液と導電性高分子を融合した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの増産投資を進めてまいります。また、平成30年9月28日に公表のとおり平成31年1月1日(予定)で株式交換により太陽誘電株式会社の完全子会社となることにより、同社との取引先販路及び事業ノウハウの迅速な共有が行えるようになり、コンデンサ市場のニーズをよりの確に把握し、太陽誘電グループとの共同開発及び営業等を推進することで製品企画力や販売力を高め、経営資源をコンデンサ事業に集中し、収益拡大を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高143億2千万円(前年同四半期比30%減)、営業損失3億5千1百万円(前年同四半期は営業利益5億3千3百万円)、経常損失7億4千9百万円(前年同四半期は経常損失4億4千4百万円)、特別損失に第1四半期において欧州委員会からの独占禁止法に係る制裁金23億7千万円を計上したことなどから親会社株主に帰属する四半期純損失36億7千7百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億1千9百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、車載向けが順調に推移し連結売上高104億2千2百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。利益面では、前年同期比で米ドルに対して円並びに生産拠点の通貨が上昇して推移したことや原材料価格の上昇によるコスト高の影響などにより、連結営業利益は、5億3千6百万円(前年同四半期比45.9%減)となりました。

プリント回路事業におきましては、連結売上高38億1千8百万円、連結営業損失9億2千5百万円となりました。プリント回路事業は上述のとおりグループ組織再編を行っており、連結の範囲が異なることから前年同期比較は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が53億2千6百万円減少し、固定資産が16億2百万円減少した結果、158億5百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の減少12億3千9百万円、受取手形及び売掛金の減少10億5千7百万円、棚卸資産の減少29億2千5百万円、有形固定資産の減少33億6千6百万円、関係会社株式の増加19億6千1百万円によるものであります。

[負債及び純資産]

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が24億円増加し、固定負債が101億9千3百万円減少した結果、158億4千7百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の減少27億9千2百万円、借入金の減少33億7千9百万円、事業再編損失引当金の減少10億1千1百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、第三者割当による50億円の増資がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失を36億7千7百万円計上した結果、前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円増加したものの、4千2百万円の債務超過となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の△4.1%から△0.4%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346	1,106
受取手形及び売掛金	4,829	3,772
商品及び製品	2,305	1,448
仕掛品	1,820	634
原材料及び貯蔵品	2,072	1,190
その他	494	390
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	13,861	8,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,919	1,190
機械装置及び運搬具(純額)	2,102	1,234
土地	2,176	1,545
建設仮勘定	142	136
その他(純額)	1,038	905
有形固定資産合計	8,379	5,012
無形固定資産	129	40
投資その他の資産		
投資有価証券	101	87
関係会社株式	—	1,961
その他	261	167
投資その他の資産合計	363	2,216
固定資産合計	8,873	7,270
資産合計	22,734	15,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,893	2,100
短期借入金	4,573	11,019
1年内返済予定の長期借入金	299	16
未払法人税等	120	104
引当金	21	102
事業再編損失引当金	1,090	78
その他	1,143	1,119
流動負債合計	12,140	14,540
固定負債		
長期借入金	9,548	5
再評価に係る繰延税金負債	133	—
退職給付に係る負債	845	481
その他	973	819
固定負債合計	11,500	1,306
負債合計	23,641	15,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,011	6,511
資本剰余金	998	3,498
利益剰余金	△5,980	△9,657
自己株式	△4	△4
株主資本合計	△974	348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	11
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	310	93
為替換算調整勘定	△295	△516
退職給付に係る調整累計額	9	△1
その他の包括利益累計額合計	45	△413
新株予約権	23	23
純資産合計	△906	△42
負債純資産合計	22,734	15,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	20,444	14,320
売上原価	17,691	12,764
売上総利益	2,752	1,555
販売費及び一般管理費	2,219	1,906
営業利益又は営業損失(△)	533	△351
営業外収益		
受取利息	3	2
受取賃貸料	—	19
持分法による投資利益	—	170
その他	10	13
営業外収益合計	13	206
営業外費用		
支払利息	530	149
為替差損	72	95
支払手数料	261	228
その他	127	130
営業外費用合計	992	604
経常損失(△)	△444	△749
特別利益		
固定資産処分益	0	0
事業再編損失引当金戻入額	—	159
特別利益合計	0	160
特別損失		
固定資産処分損	1	0
独占禁止法関連損失	223	2,959
特別損失合計	224	2,959
税金等調整前四半期純損失(△)	△669	△3,548
法人税、住民税及び事業税	102	74
法人税等調整額	△52	53
法人税等合計	50	128
四半期純損失(△)	△719	△3,677
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△719	△3,677

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△719	△3,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△9
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	—	△217
為替換算調整勘定	△95	△221
退職給付に係る調整額	2	△11
その他の包括利益合計	△87	△458
四半期包括利益	△807	△4,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△807	△4,135
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年4月24日付で、南通江海電容器股份有限公司から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が499百万円、資本準備金が499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,011百万円、資本剰余金が998百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年4月3日付で、太陽誘電株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,500百万円、資本準備金が2,500百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,511百万円、資本剰余金が3,498百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	コンデンサ	プリント回路	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,815	10,550	78	20,444	—	20,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,815	10,550	78	20,444	—	20,444
セグメント利益又は損失(△)	992	△496	36	533	—	533

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンデンサ	プリント回路	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,422	3,818	79	14,320	—	14,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,422	3,818	79	14,320	—	14,320
セグメント利益又は損失(△)	536	△925	37	△351	—	△351

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社の異動を伴うグループ組織再編を実施したことに伴い、「プリント回路」セグメントの資産が前連結会計年度の末日に比べ79億6千5百万円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月31日開催の臨時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同臨時株主総会で承認可決され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとする投資単位（5万円以上50万円未満）の水準を維持することを考慮し当社普通株式について10株を1株にする株式併合を行うものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたしました。

(3) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年9月30日現在）	144,203,458株
株式併合により減少する株式数	129,783,113株
株式併合後の発行済株式総数	14,420,345株

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端株が生じた場合は、会社法第235条の定めにより、一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端株の割合に応じてお支払いいたします。

⑤ 効力発生日における発行可能株式数

30,000,000株

平成30年10月1日付けで普通株式の発行可能株式総数を150,000,000株から15,000,000株とする株式併合を行うとともに、定款の一部変更により30,000,000株に変更いたしました。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年4月26日
株主総会決議日	平成30年5月31日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成30年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象等を解消するために、平成30年4月3日に太陽誘電株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い一旦は債務超過を解消いたしました。しかしながら、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いており、第3四半期連結会計期間末日時点での当社の純資産は4千2百万円の債務超過になっております。

今後におきましては、平成30年9月28日に公表のとおり平成31年1月1日(予定)で株式交換により太陽誘電株式会社の完全子会社となることで、①当社の経営効率化のさらなる推進と抜本的な事業構造改革の断行を通じた再建・再生を加速することが可能となること、また、②太陽誘電は、商品及び販路における補完関係が強い当社との間で、一体的な販売戦略立案と機動的な実行が可能となることから、より一層の販売拡大が期待できること、さらに、③両社で重複する事業の統合による合理化、及び生産や資材調達における協力、技術・生産ノウハウの共有化などにおいてシナジーの創出確度を高めることも期待できることから、当社を含めた太陽誘電グループ全体の企業価値向上の利益を享受できることとなります。

以上のことから当該事象を解消・改善するための対応策を進めており、資金繰りにも懸念がなくなる見込みであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。